

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	サンセイ株式会社
【英訳名】	SANSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 敦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【縦覧に供する場所】	サンセイ株式会社東京支社 （東京都千代田区飯田橋四丁目7番10号 飯田橋セントラルビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	1,809,327	2,271,809	2,306,584	4,580,491	5,202,644
経常損益（千円）	△94,335	73,542	131,167	238,175	417,791
中間（当期）純損益（千円）	△229,762	44,205	72,518	78,946	255,662
純資産額（千円）	573,954	985,013	1,295,099	906,054	1,210,424
総資産額（千円）	4,832,112	5,340,559	5,390,823	5,299,052	5,324,302
1株当たり純資産額（円）	63.88	104.54	138.19	100.84	129.16
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△25.60	4.92	8.07	8.79	28.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	11.9	17.6	23.0	17.1	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△16,822	△140,510	173,141	471,727	101,699
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△11,077	△11,119	△12,118	△14,369	△9,538
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△37,827	123,743	138,382	△396,081	△214,811
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	375,708	477,682	694,516	505,489	385,759
従業員数（人）	313	300	298	303	297

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第53期中、第52期及び第52期中は潜在株式が存在しないため、第51期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第51期中は1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,550,872	1,985,675	2,031,272	3,990,838	4,542,941
経常損益 (千円)	△69,505	54,571	116,673	214,510	399,549
中間(当期)純損益(千円)	△244,181	△59,500	67,834	4,696	30,021
資本金(千円)	890,437	890,437	890,437	890,437	890,437
発行済株式総数(株)	8,987,700	8,987,700	8,987,700	8,987,700	8,987,700
純資産額(千円)	949,820	1,142,391	1,290,245	1,207,210	1,229,552
総資産額(千円)	5,023,196	5,284,198	5,134,036	5,380,931	5,084,925
1株当たり純資産額(円)	105.71	127.15	143.60	134.36	136.85
1株当たり中間(当期)純損益(円)	△27.21	△6.62	7.55	0.52	3.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	18.9	21.6	25.1	22.4	24.2
従業員数(人)	197	179	176	187	177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第53期中、第52期及び第52期中は潜在株式が存在しないため、第51期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第51期中は1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゴンドラ・舞台部門	200
海洋関連部門	42
その他	39
全社（共通）	17
合計	298

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	176
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、引き続き原材料や原油価格の高騰状況にあったものの、企業収益の改善は堅調で、その下支えにより設備投資の増加は続き、景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。しかしながら個人消費は金利上昇への懸念や定率減税の廃止により、先行きは不透明な景況感であります。

一方、国外の経済環境は、米国に端を発した住宅金融破綻の波及が懸念されるなか、緩やかながら景気は引き続き回復基調であり、アジアでは中国等で景気は拡大が続いており、ユーロ圏においても生産や消費の増加による景気回復の状況でありました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間において全体の受注高は2,546百万円（前年同期比1.0%減）となり、売上高は2,306百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

また、損益面につきましては、前期から引き続き船舶関連事業が好調であったことと、さらに採算物件の選別受注による売上原価の低減、販売費・一般管理費の継続的な削減に努めました結果、営業利益は180百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益につきましては131百万円（前年同期比78.4%増）となり、中間純利益72百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

・ゴンドラ・舞台部門

受注高につきましては、ゴンドラ関係は東京地区等で油圧式ゴンドラや多層巻きゴンドラの受注がありました。が、全体的には物件数が少なく、321百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

舞台関係は舞台装置市場の需要減のなかで学校関係において大型物件の舞台吊物機構と昇降装置の物件を獲得しましたが、上海地区の受注減により、100百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

保守・修理関係の保守は新規ゴンドラ据付に伴う手堅い契約数の増加と修理工事の増加により、951百万円（前年同期比5.9%増）となり、部門全体では1,373百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

売上高につきましては、ゴンドラ関係は新築工事やビル改修工事に伴う物件と、老朽化したゴンドラの乗せ換え物件があったものの前年同期には及ばず、326百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

舞台関係は需要減少による選別受注のなか、受注残消化後の前期の受注減少を回復できず、53百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

保守・修理関係は受注同様に新規保守契約数の増加と幾つかの修理工事の増加により、857百万円（前年同期比2.8%増）となり、部門全体では1,237百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

・海洋関連部門

受注高につきましては、船舶修理関係は引き続き官公庁船の定期・中間検査および修理物件が多いことと、オーシャンクロスハイブリッド魚礁の製作の受注により、791百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

売上高につきましては、船舶修理関係は海上保安庁の請負管区の拡大による、定期・中間検査および修理物件が増加したことにより、706百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

・その他

受注高につきましては、ゴンドラレンタル関係は、242百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

産業機械関係は3面回転段取装置、メッキ装置、転車台等の幾つかの大型物件を獲得しましたが、前年同期に比べ物件数が少ないことにより、139百万円（前年同期比42.2%減）となり、部門全体では381百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

売上高については、ゴンドラレンタル関係は、受注と同じく、242百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

産業機械関係は受注と同様に物件数が少なく、120百万円（前年同期比18.5%減）となり、部門全体では362百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益131百万円を計上し、主として売上債権の減少400百万円や長期借入金の純増額176百万円により、前連結会計年度末に比べて308百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は694百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、173百万円（前年同期比 313百万円の増加）となりました。これは主として売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期比 0百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得12百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、138百万円（前年同期 14百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゴンドラ・舞台部門	924,881	△14.7
海洋関連部門	534,344	13.0
その他	424,391	34.6
合計	1,883,617	0.6

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゴンドラ・舞台部門	1,373,331	△2.2	889,526	△25.5
海洋関連部門	791,607	15.6	161,540	△10.0
その他	381,610	△21.0	320,472	△26.2
合計	2,546,550	△1.0	1,371,538	△24.1

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゴンドラ・舞台部門	1,237,308	△7.0
海洋関連部門	706,642	29.1
その他	362,633	△7.8
合計	2,306,584	1.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,987,700	8,987,700	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	8,987,700	8,987,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,987,700	—	890,437	—	104,015

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハ㈱	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,200	13.35
小嶋 敦	兵庫県川西市	690	7.68
和田 秀樹	大阪府岸和田市	260	2.89
大阪証券金融㈱	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	253	2.81
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	183	2.03
サンセイ従業員持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	181	2.01
小嶋 悦子	大阪府豊中市	170	1.89
西村 宗一郎	大阪府貝塚市	164	1.83
小嶋 政吉	大阪府豊中市	153	1.70
佐藤 光昭	滋賀県大津市	110	1.22
計	—	3,366	37.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,975,000	8,975	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,987,700	—	—
総株主の議決権	—	8,975	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式 838株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンセイ(株)	大阪市淀川区西宮原 一丁目6番2号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	140	150	165	146	137	126
最低 (円)	121	123	133	127	113	96

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	497,182		710,516		402,559	
2. 受取手形及び売掛金	※2,4	1,124,233		1,037,727		1,433,950	
3. たな卸資産		586,379		514,084		366,340	
4. 繰延税金資産		26,566		60,947		37,005	
5. その他		49,572		62,906		47,661	
6. 貸倒引当金		△5,404		△12,517		△12,244	
流動資産合計		2,278,529	42.7	2,373,664	44.0	2,275,272	42.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物及び構築物		612,164		593,081		598,384	
2. 機械装置及び運搬 具		74,804		56,532		78,510	
3. 工具器具備品		65,398		59,857		51,850	
4. 土地		1,900,031		1,900,031		1,900,031	
5. その他		29,596		25,081		27,071	
有形固定資産合計		2,681,996	50.2	2,634,583	48.9	2,655,849	49.9
(2) 無形固定資産							
1. のれん		485		—		—	
2. その他	※2	184,514		190,230		183,260	
無形固定資産合計		184,999	3.5	190,230	3.5	183,260	3.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	72,489		56,546		68,529	
2. その他		129,822		142,856		148,548	
3. 貸倒引当金		△7,277		△7,057		△7,157	
投資その他の資産合 計		195,034	3.6	192,345	3.6	209,920	3.9
固定資産合計		3,062,030	57.3	3,017,159	56.0	3,049,030	57.3
資産合計		5,340,559	100.0	5,390,823	100.0	5,324,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1. 支払手形及び買掛金		786,479		632,387		679,729	
2. 短期借入金		2,086,290		1,552,176		1,586,120	
3. 1年以内返済予定長期借入金		196,123		297,182		205,784	
4. 賞与引当金		42,186		43,754		39,798	
5. その他		223,771		345,267		463,538	
流動負債合計		3,334,850	62.5	2,870,768	53.3	2,974,969	55.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		678,613		922,592		834,654	
2. 退職給付引当金		222,329		206,957		224,241	
3. 役員退職慰労引当金	118,593		81,327		78,347		
4. その他	1,159		14,078		1,664		
固定負債合計	1,020,696	19.1	1,224,955	22.7	1,138,908	21.4	
負債合計	4,355,546	81.6	4,095,724	76.0	4,113,877	77.3	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	890,437	16.7	890,437	16.5	890,437	16.7	
2. 資本剰余金	104,015	1.9	104,015	1.9	104,015	2.0	
3. 利益剰余金	△97,756	△1.8	186,218	3.5	113,700	2.1	
4. 自己株式	△382	△0.0	△382	△0.0	△382	△0.0	
株主資本合計	896,313	16.8	1,180,289	21.9	1,107,770	20.8	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	27,061	0.5	17,559	0.3	24,701	0.5	
2. 為替換算調整勘定	15,898	0.3	43,801	0.8	28,000	0.5	
評価・換算差額等合計	42,959	0.8	61,361	1.1	52,701	1.0	
III 少数株主持分	45,739	0.8	53,449	1.0	49,952	0.9	
純資産合計	985,013	18.4	1,295,099	24.0	1,210,424	22.7	
負債・純資産合計	5,340,559	100.0	5,390,823	100.0	5,324,302	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,271,809	100.0		2,306,584	100.0		5,202,644	100.0	
II 売上原価			1,744,035	76.8		1,737,164	75.3		3,878,303	74.5	
売上総利益			527,774	23.2		569,420	24.7		1,324,341	25.5	
III 販売費及び一般管理 費			403,306	17.7		388,502	16.9		806,390	15.5	
営業利益			124,467	5.5		180,917	7.8		517,950	10.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			40			279			506		
2. 受取配当金			297			345			559		
3. 為替差益			1,583			34			13,325		
4. その他			6,526	8,448	0.3	4,102	4,762	0.2	11,224	25,616	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		53,441			53,352			109,908			
2. その他		5,931	59,373	2.6	1,159	54,512	2.3	15,866	125,774	2.4	
経常利益			73,542	3.2		131,167	5.7		417,791	8.1	
VI 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※2		219	219	0.0	—	—	—	2,914	2,914	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益				73,323	3.2		131,167	5.7		414,877	8.0
法人税、住民税及 び事業税			5,217			60,730			159,911		
法人税等調整額			23,641	28,858	1.3	1,018	61,749	2.7	△1,614	158,296	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)				259	0.0		△3,099	△0.1		918	0.1
中間(当期)純利益				44,205	1.9		72,518	3.1		255,662	4.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	△141,962	△382	852,108	32,380	21,566	53,946	46,206	952,261
中間連結会計期間中の 変動額										
中間純利益			44,205		44,205					44,205
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△5,318	△5,668	△10,986	△467	△11,453
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	44,205	—	44,205	△5,318	△5,668	△10,986	△467	32,751
平成18年9月30日 残高（千円）	890,437	104,015	△97,756	△382	896,313	27,061	15,898	42,959	45,739	985,013

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	113,700	△382	1,107,770	24,701	28,000	52,701	49,952	1,210,424
中間連結会計期間中の 変動額										
中間純利益			72,518		72,518					72,518
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△7,141	15,801	8,659	3,497	12,156
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	72,518	—	72,518	△7,141	15,801	8,659	3,497	84,675
平成19年9月30日 残高（千円）	890,437	104,015	186,218	△382	1,180,289	17,559	43,801	61,361	53,449	1,295,099

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	△141,962	△382	852,108	32,380	21,566	53,946	46,206	952,261
連結会計年度中の 変動額										
当期純利益			255,662		255,662					255,662
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						△7,679	6,434	△1,245	3,745	2,500
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	255,662	—	255,662	△7,679	6,434	△1,245	3,745	258,162
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	113,700	△382	1,107,770	24,701	28,000	52,701	49,952	1,210,424

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		73,323	131,167	414,877
減価償却費		45,489	43,754	91,007
固定資産除売却損		219	—	2,914
退職給付引当金の増 減額 (△は減少)		2,363	△17,283	4,275
役員退職慰労引当金 の増減額 (△は減 少)		△15,611	2,980	△55,856
受取利息及び受取配 当金		△338	△624	△1,066
支払利息		53,441	53,352	109,908
売上債権の増減額 (△は増加)		△55,878	400,853	△347,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△93,011	△147,814	132,614
仕入債務の減少額		△45,992	△62,447	△158,879
その他		△7,912	△18,069	57,900
小計		△43,906	385,869	250,013
利息及び配当金の受 取額		624	613	986
利息の支払額		△52,284	△51,512	△106,751
法人税等の支払額		△44,944	△161,829	△42,549
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△140,510	173,141	101,699

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△7,300	500	△4,600
有形固定資産の取得 による支出		△4,299	△12,146	△11,628
その他		480	△472	6,690
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△11,119	△12,118	△9,538
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (△は減少)		159,450	△37,913	△972,700
長期借入れによる収入		20,000	350,000	912,840
長期借入金の返済に よる支出		△55,706	△173,704	△154,951
財務活動によるキャッ シュ・フロー		123,743	138,382	△214,811
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		80	9,351	2,920
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△27,807	308,757	△119,730
Ⅵ 現金及び現金同等物期 首残高		505,489	385,759	505,489
Ⅶ 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※	477,682	694,516	385,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、上海西飛三精機械有限公司、(株)サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイゴンドラ(株)の4社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記のとおりであります。 上海西飛三精機械有限公司 6月30日 (株)サンセイエンタープライズ 9月30日 サンセイゴンドラレンタリース(株) 9月30日 サンセイゴンドラ(株) 9月30日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海西飛三精機械有限公司については6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は下記のとおりであります。 上海西飛三精機械有限公司 12月31日 (株)サンセイエンタープライズ 3月31日 サンセイゴンドラレンタリース(株) 3月31日 サンセイゴンドラ(株) 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、上海西飛三精機械有限公司については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 ：主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 12～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 ：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 ：主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 12～15年 工具器具備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月31日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更が損益に与える影響は、前中間連結会計期間に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益とも1,674千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産 ：主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 12～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 ：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の中間会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部 経理グループが行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利キャップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ② 収益の計上基準 当社の請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高はありません。	① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 収益の計上基準 当社の請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は189,731千円であります。	① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 収益の計上基準 当社の請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は87,175千円であります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、939,273千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、1,160,472千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,915千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,579,708千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,559,032千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権 によって担保されている債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 イ. 現金及び預金 42,588千円 受取手形 7,448千円 建物 176,419千円 土地 834,121千円 投資有価証券 69,556千円 計 1,130,132千円 ロ. 工場財団を組成している資産 建物及び構築物 168,734千円 機械装置及び運搬具 2,774千円 工具器具備品 103千円 土地 950,000千円 有形固定資産・その他 16,520千円 計 1,138,133千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 1,675,290千円 1年以内返済予定長期借入金 92,000千円 長期借入金 510,000千円 計 2,277,290千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権 によって担保されている債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 イ. 現金及び預金 29,790千円 受取手形及び売掛金 5,218千円 建物及び構築物 163,651千円 土地 834,121千円 無形固定資産・その他 153,466千円 投資有価証券 31,746千円 計 1,217,993千円 ロ. 工場財団を組成している資産 建物及び構築物 156,490千円 機械装置及び運搬具 2,455千円 工具器具備品 86千円 土地 950,000千円 有形固定資産・その他 14,743千円 計 1,123,775千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 853,002千円 1年以内返済予定長期借入金 52,160千円 長期借入金 602,840千円 計 1,508,002千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権 によって担保されている債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 イ. 現金及び預金 29,352千円 受取手形 10,000千円 建物 169,777千円 土地 834,121千円 無形固定資産・その他 146,495千円 投資有価証券 64,573千円 計 1,254,320千円 ロ. 工場財団を組成している資産 建物及び構築物 162,434千円 機械装置及び運搬具 2,719千円 工具器具備品 95千円 土地 950,000千円 有形固定資産・その他 15,427千円 計 1,130,677千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 931,120千円 1年以内返済予定長期借入金 41,000千円 長期借入金 594,000千円 計 1,566,120千円
3 受取手形割引高 143,617千円	3 受取手形割引高 14,433千円	3 受取手形割引高 141,872千円
※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,750千円 割引手形 5,762千円 支払手形 137,329千円	※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,000千円 割引手形 2,581千円 支払手形 124,409千円	※4 連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 5,837千円 割引手形 236千円 支払手形 86,756千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 37,806千円 給料及び手当 165,090千円 賞与引当金繰入額 12,186千円 退職給付費用 11,030千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,980千円 減価償却費 6,688千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 38,926千円 給料及び手当 153,877千円 賞与引当金繰入額 12,296千円 退職給付費用 11,367千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,792千円 減価償却費 6,727千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 76,462千円 給料及び手当 356,664千円 賞与引当金繰入額 1,408千円 退職給付費用 18,432千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,960千円 貸倒引当金繰入額 7,205千円 減価償却費 13,494千円
※2 固定資産除売却損の内容は、車両運搬具及び工具器具備品であります。	—————	※2 固定資産除売却損の主な内容は、主として工具器具備品であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,987	—	—	8,987
合計	8,987	—	—	8,987
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,987	—	—	8,987
合計	8,987	—	—	8,987
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,987	—	—	8,987
合計	8,987	—	—	8,987
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 497,182千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 19,500千円 現金及び現金同等物 477,682千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 710,516千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 16,000千円 現金及び現金同等物 694,516千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 402,559千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 16,800千円 現金及び現金同等物 385,759千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,390</td> <td>1,526</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,270</td> <td>6,477</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,660</td> <td>8,004</td> <td>2,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,390	1,526	1,863	工具器具備品	7,270	6,477	792	合計	10,660	8,004	2,655	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,390</td> <td>2,241</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>2,241</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,390	2,241	1,148	合計	3,390	2,241	1,148	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,390</td> <td>1,951</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,253</td> <td>6,514</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,643</td> <td>8,466</td> <td>2,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,390	1,951	1,438	工具器具備品	7,253	6,514	738	合計	10,643	8,466	2,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置	3,390	1,526	1,863																																											
工具器具備品	7,270	6,477	792																																											
合計	10,660	8,004	2,655																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	3,390	2,241	1,148																																											
合計	3,390	2,241	1,148																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置	3,390	1,951	1,438																																											
工具器具備品	7,253	6,514	738																																											
合計	10,643	8,466	2,176																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,849千円</td> </tr> </table>	1年以内	690千円	1年超	2,158千円	合計	2,849千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,158千円</td> </tr> </table>	1年以内	559千円	1年超	1,598千円	合計	2,158千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,427千円</td> </tr> </table>	1年以内	544千円	1年超	1,882千円	合計	2,427千円																										
1年以内	690千円																																													
1年超	2,158千円																																													
合計	2,849千円																																													
1年以内	559千円																																													
1年超	1,598千円																																													
合計	2,158千円																																													
1年以内	544千円																																													
1年超	1,882千円																																													
合計	2,427千円																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83千円</td> </tr> </table>	支払リース料	842千円	減価償却費相当額	544千円	支払利息相当額	83千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64千円</td> </tr> </table>	支払リース料	333千円	減価償却費相当額	289千円	支払利息相当額	64千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,319千円	減価償却費相当額	1,005千円	支払利息相当額	155千円																										
支払リース料	842千円																																													
減価償却費相当額	544千円																																													
支払利息相当額	83千円																																													
支払リース料	333千円																																													
減価償却費相当額	289千円																																													
支払利息相当額	64千円																																													
支払リース料	1,319千円																																													
減価償却費相当額	1,005千円																																													
支払利息相当額	155千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	27,083千円	72,489千円	45,406千円

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	27,083千円	56,546千円	29,462千円

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	27,083千円	68,529千円	41,445千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	1,200,000	845	△17,214

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	200,000	3	△4,356

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	1,200,000	136	△17,923

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ゴンドラ・ 舞台 (千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,330,963	547,405	393,440	2,271,809	—	2,271,809
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	26,423	26,423	(26,423)	—
計	1,330,963	547,405	419,863	2,298,232	(26,423)	2,271,809
営業費用	1,100,723	496,387	422,631	2,019,742	127,599	2,147,342
営業利益又は営業損失 (△)	230,239	51,018	△2,767	278,490	(154,022)	124,467

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ゴンドラ・ 舞台 (千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,237,308	706,642	362,633	2,306,584	—	2,306,584
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	20,448	20,448	(20,448)	—
計	1,237,308	706,642	383,081	2,327,033	(20,448)	2,306,584
営業費用	1,044,624	578,045	370,389	1,993,059	132,607	2,125,666
営業利益	192,684	128,597	12,692	333,973	(153,056)	180,917

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ゴンドラ・ 舞台 (千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,099,669	1,400,471	702,503	5,202,644	—	5,202,644
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	44,057	44,057	(44,057)	—
計	3,099,669	1,400,471	746,561	5,246,702	(44,057)	5,202,644
営業費用	2,542,723	1,145,186	735,981	4,423,891	260,802	4,684,694
営業利益	556,945	255,284	10,580	822,810	(304,860)	517,950

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ゴンドラ・舞台 : 窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計・製造販売・据付、納入製品の保守修理

海洋関連 : 船舶修理、漁礁・浮体式灯標の製作、船員宿泊業務

その他 : 新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、損害保険代理業、ビル管理業務、産業機械の製造販売、建物の設備器機及び建具建材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間154,150千円、当中間連結会計期間151,695千円、前連結会計年度306,605千円であります。

その主なものは、親会社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月31日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が事業のセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて「ゴンドラ・舞台部門」の営業費用が469千円増加、「海洋関連部門」の営業費用が1,091千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、「その他」のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 104.54円 1株当たり中間純利益 4.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 138.19円 1株当たり中間純利益 8.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 129.16円 1株当たり当期純利益 28.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	44,205	72,518	255,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	44,205	72,518	255,662
普通株式の期中平均株式数(株)	8,984,862	8,984,862	8,984,862

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	985,013	1,295,099	1,210,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	45,739	53,449	49,952
(うち新株予約権)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(45,739)	(53,449)	(49,952)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	939,273	1,241,650	1,160,472
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	8,984,862	8,984,862	8,984,862

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	383,364		535,743		254,963	
2. 受取手形	※2,5	88,875		63,903		108,716	
3. 売掛金		788,788		887,193		1,104,901	
4. たな卸資産		464,716		285,719		241,508	
5. 繰延税金資産		26,566		60,947		37,005	
6. その他		89,633		79,827		57,734	
7. 貸倒引当金		△4,364		△4,217		△3,660	
流動資産合計		1,837,579	34.8	1,909,116	37.2	1,801,169	35.4
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物		430,877		401,148		415,534	
2. 土地		1,900,031		1,900,031		1,900,031	
3. その他		88,329		81,894		86,057	
有形固定資産合計		2,419,238	45.8	2,383,073	46.4	2,401,623	47.2
(2) 無形固定資産		36,619	0.7	35,823	0.7	35,823	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	72,489		56,546		68,529	
2. 長期貸付金		543,988		535,465		539,289	
3. 関係会社長期未収入金		382,546		315,850		319,148	
4. 繰延税金資産		3,068		12,047		19,485	
5. その他		295,005		234,894		248,637	
6. 貸倒引当金		△306,338		△348,781		△348,781	
投資その他の資産合計		990,761	18.7	806,023	15.7	846,309	16.7
固定資産合計		3,446,619	65.2	3,224,920	62.8	3,283,756	64.6
資産合計		5,284,198	100.0	5,134,036	100.0	5,084,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形	※5	533,863		452,379		418,863	
2. 買掛金		169,837		156,466		201,634	
3. 短期借入金		2,086,290		1,475,274		1,540,400	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		171,996		290,060		197,996	
5. 賞与引当金		36,187		36,225		35,830	
6. その他		203,535		325,495		427,043	
流動負債合計		3,201,709	60.6	2,735,901	53.3	2,821,767	55.5
II. 固定負債							
1. 長期借入金		599,175		819,605		731,017	
2. 退職給付引当金		222,329		206,957		224,241	
3. 役員退職慰労引 当金		118,593		81,327		78,347	
固定負債合計		940,097	17.8	1,107,890	21.6	1,033,605	20.3
負債合計		4,141,807	78.4	3,843,791	74.9	3,855,372	75.8
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		890,437	16.8	890,437	17.4	890,437	17.5
2. 資本剰余金							
資本準備金		104,015		104,015		104,015	
資本剰余金合計		104,015	2.0	104,015	2.0	104,015	2.1
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		121,259		278,615		210,781	
利益剰余金合計		121,259	2.3	278,615	5.4	210,781	4.1
4. 自己株式		△382	△0.0	△382	△0.0	△382	△0.0
株主資本合計		1,115,329	21.1	1,272,686	24.8	1,204,851	23.7
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		27,061	0.5	17,559	0.3	24,701	0.5
評価・換算差額等 合計		27,061	0.5	17,559	0.3	24,701	0.5
純資産合計		1,142,391	21.6	1,290,245	25.1	1,229,552	24.2
負債・純資産合計		5,284,198	100.0	5,134,036	100.0	5,084,925	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		1,985,675	100.0	2,031,272	100.0	4,542,941	100.0
II. 売上原価		1,555,918	78.4	1,552,767	76.4	3,391,176	74.7
売上総利益		429,756	21.6	478,505	23.6	1,151,764	25.3
III. 販売費及び一般管理 費		327,346	16.5	313,852	15.5	646,296	14.2
営業利益		102,409	5.1	164,652	8.1	505,468	11.1
IV. 営業外収益	※1	21,079	1.1	19,137	0.9	44,136	1.0
V. 営業外費用	※2	68,918	3.5	67,115	3.3	150,054	3.3
経常利益		54,571	2.7	116,673	5.7	399,549	8.8
VI. 特別損失	※3	85,441	4.3	—	—	212,164	4.7
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△30,870	△1.6	116,673	5.7	187,385	4.1
法人税、住民税及 び事業税		4,989		60,503		158,979	
法人税等調整額		23,641	28,630	△11,663	48,839	△1,614	157,364
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		△59,500	△3.0	67,834	3.3	30,021	0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	180,760	180,760	△382	1,174,830	32,380	32,380	1,207,210
中間会計期間中の変動額										
中間純損失				△59,500	△59,500		△59,500			△59,500
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△5,318	△5,318	△5,318
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△59,500	△59,500	—	△59,500	△5,318	△5,318	△64,819
平成18年9月30日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	121,259	121,259	△382	1,115,329	27,061	27,061	1,142,391

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	210,781	210,781	△382	1,204,851	24,701	24,701	1,229,552
中間会計期間中の変動額										
中間純利益				67,834	67,834		67,834			67,834
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△7,141	△7,141	△7,141
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	67,834	67,834	—	67,834	△7,141	△7,141	60,692
平成19年9月30日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	278,615	278,615	△382	1,272,686	17,559	17,559	1,290,245

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	180,760	180,760	△382	1,174,830	32,380	32,380	1,207,210
事業年度中の変動額										
当期純利益				30,021	30,021		30,021			30,021
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								△7,679	△7,679	△7,679
事業年度中の変動額 合計 （千円）	—	—	—	30,021	30,021	—	30,021	△7,679	△7,679	22,342
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	210,781	210,781	△382	1,204,851	24,701	24,701	1,229,552

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 原材料: 移動平均法による原価法 仕掛品: 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 : 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15~38年 (2) 無形固定資産 : 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産 : 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15~38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月31日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更が損益に与える影響は、前中間会計期間に比べ営業利益1,428千円、経常利益1,641千円、税引前中間純利益1,641千円、それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産 : 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15~38年 (2) 無形固定資産 : 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく中間期末自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。 また、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部 経理グループが行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利キャップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 収益の計上基準 請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 収益の計上基準 請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は189,731千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 収益の計上基準 請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は86,029千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,142,391千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,229,552千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において区分掲記していました「未収入金」(当中間会計期間末10,812千円)は、資産の総額の100分5以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 また、「関係会社長期未収入金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「関係会社長期未収入金」の金額は182,649千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,046,447千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,588千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,027,990千円
※2 担保に供している資産及び当該担保権 によって担保されている債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 イ. 現金及び預金 42,588千円 受取手形 7,448千円 建物 176,419千円 土地 834,121千円 投資有価証券 69,556千円 計 1,130,132千円 ロ. 工場財団を組成している資産 建物 161,075千円 土地 950,000千円 有形固定資産・ その他 27,058千円 計 1,138,133千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 1,675,290千円 1年以内返済予 92,000千円 定長期借入金 長期借入金 510,000千円 計 2,277,290千円	※2 担保に供している資産及び当該担保権 によって担保されている債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 イ. 受取手形 5,218千円 建物 163,651千円 土地 834,121千円 投資有価証券 31,746千円 計 1,034,737千円 ロ. 工場財団を組成している資産 建物 149,755千円 土地 950,000千円 有形固定資産・ その他 24,020千円 計 1,123,775千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 776,100千円 1年以内返済予 52,160千円 定長期借入金 長期借入金 602,840千円 計 1,431,100千円	※2 担保に供している資産及び当該担保権 によって担保されている債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 イ. 受取手形 10,000千円 建物 169,777千円 土地 834,121千円 投資有価証券 64,573千円 計 1,078,472千円 ロ. 工場財団を組成している資産 建物 155,234千円 土地 950,000千円 有形固定資産・ その他 25,442千円 計 1,130,677千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 885,400千円 1年以内返済予 41,000千円 定長期借入金 長期借入金 594,000千円 計 1,520,400千円
3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する債務保 証 サンセイゴンド ラ㈱ 13,680千円 サンセイゴンド ラレンタリース ㈱ 7,144千円	3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する債務保 証 サンセイゴンド ラ㈱ 8,400千円 サンセイゴンド ラレンタリース ㈱ 5,716千円	3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する債務保 証 サンセイゴンド ラ㈱ 11,040千円 サンセイゴンド ラレンタリース ㈱ 6,430千円
4 受取手形割引高 143,617千円	4 受取手形割引高 14,433千円	4 受取手形割引高 141,872千円
※5 中間会計期間末満期手形の処理につ いては、当中間会計期間末日は金融機関の 休日でありましたが、満期日に決済が行 なわれたものとして処理しております。 当中間会計期間末満期手形は次のとお りであります。 受取手形 1,750千円 割引手形 5,762千円 支払手形 137,329千円	※5 中間会計期間末満期手形の処理につ いては、当中間会計期間末日は金融機関の 休日でありましたが、満期日に決済が行 なわれたものとして処理しております。 当中間会計期間末満期手形は次のとお りであります。 受取手形 2,000千円 割引手形 2,581千円 支払手形 124,409千円	※5 期末満期手形の処理については、当事 業年度の末日は金融機関の休日でありま したが、満期日に決済が行なわれたもの として処理しております。 当事業年度末満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 5,837千円 割引手形 236千円 支払手形 86,756千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 16,381千円 受取利息 183千円 為替差益 1,614千円	※1 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 16,381千円 受取利息 206千円	※1 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 32,762千円 受取利息 325千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,296千円 不動産賃貸費用 11,836千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 48,871千円 不動産賃貸費用 12,168千円 為替差損 5,147千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 104,319千円 不動産賃貸費用 30,839千円
※3 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 85,222千円	——	※3 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 127,665千円 関係会社出資金評価損 63,199千円 関係会社支援損 18,831千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 21,778千円 無形固定資産 966千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 22,425千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 43,730千円 無形固定資産 1,762千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="344 349 676 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>10,660</td> <td>8,004</td> <td>2,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="344 663 676 752"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="344 824 676 940"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	10,660	8,004	2,655	1年内	690千円	1年超	2,158千円	合計	2,849千円	支払リース料	842千円	減価償却費相当額	544千円	支払利息相当額	83千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 349 1027 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>3,390</td> <td>2,241</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 663 1027 752"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 824 1027 940"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	3,390	2,241	1,148	1年内	559千円	1年超	1,598千円	合計	2,158千円	支払リース料	333千円	減価償却費相当額	289千円	支払利息相当額	64千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 349 1378 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>10,643</td> <td>8,466</td> <td>2,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 663 1378 752"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 824 1378 940"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	10,643	8,466	2,176	1年内	544千円	1年超	1,882千円	合計	2,427千円	支払リース料	1,319千円	減価償却費相当額	1,005千円	支払利息相当額	155千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	有形固定資産・その他	10,660	8,004	2,655																																																											
1年内	690千円																																																														
1年超	2,158千円																																																														
合計	2,849千円																																																														
支払リース料	842千円																																																														
減価償却費相当額	544千円																																																														
支払利息相当額	83千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産・その他	3,390	2,241	1,148																																																												
1年内	559千円																																																														
1年超	1,598千円																																																														
合計	2,158千円																																																														
支払リース料	333千円																																																														
減価償却費相当額	289千円																																																														
支払利息相当額	64千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産・その他	10,643	8,466	2,176																																																												
1年内	544千円																																																														
1年超	1,882千円																																																														
合計	2,427千円																																																														
支払リース料	1,319千円																																																														
減価償却費相当額	1,005千円																																																														
支払利息相当額	155千円																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 127.15円 1株当たり中間純損失 6.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 143.60円 1株当たり中間純利益 7.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 136.85円 1株当たり当期純利益 3.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△59,500	67,834	30,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△59,500	67,834	30,021
普通株式の期中平均株式数(株)	8,984,862	8,984,862	8,984,862

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,142,391	1,290,245	1,229,552
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,142,391	1,290,245	1,229,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	8,984,862	8,984,862	8,984,862

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。